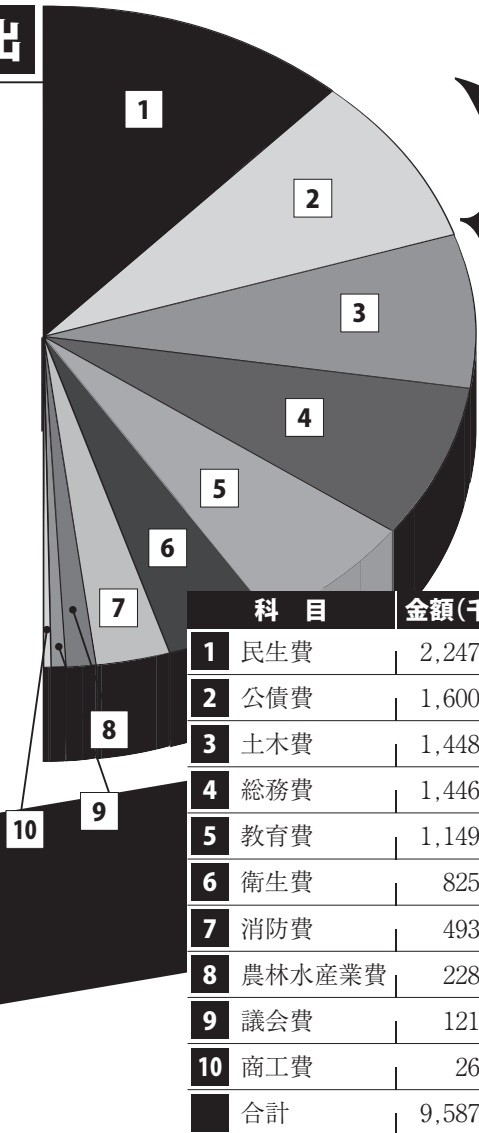


決算

歳出

95億8731万8千円



科目	金額(千円)	比率(%)
1 民生費	2,247,352	23.4
2 公債費	1,600,905	16.7
3 土木費	1,448,858	15.1
4 総務費	1,446,572	15.1
5 教育費	1,149,336	12.0
6 衛生費	825,061	8.6
7 消防費	493,081	5.1
8 農林水産業費	228,947	2.4
9 議会費	121,170	1.3
10 商工費	26,036	0.3
合計	9,587,318	100.0

平成19年度の決算がまとまり、9月に開かれた町議会第3回定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた大切な税金などが住みよいまちづくりによいように使われたのか、その概要を紹介します。

【企画財政室財政課財政係 ☎34・2072】

一般会計

町の教育や福祉、土木など通常の行政経費を賄うのが一般会計です。

一般会計の決算額は、歳入（町に入ったお金）が99億9297万8千円、歳出（町が使ったお金）が95億8731万8千円となり、差し引き4億566万円の黒字になりました。

なお、繰越明許費として翌年度に繰り越すべき財源が2721万9千円ありますので、これを除いた実質の黒字は3億7844万1千円になりました。

歳入

歳入のうち、町民税や固定資産税などが納めた「町税」が最も大きな割合を占め、一般会計歳入の約39%になりました。

次に大きな割合を占めているのは、所得税・法人税・消費税など国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて交付される「地方交付税」で約22%となり、町税と地方交付税の2つで一般会計歳入の約61%を占めています。

歳出

平成19年度に行った主な事業では、田原本駅周辺整備推進事業に5億560万1千円を支出しました。また、国の史跡指定を受けた区域の用地取得を行う唐古・鍵遺跡公有化事業に582万6千円を支出しました。

このほかにも、宮森保育園が施設の老朽化対策や、耐震性の向上や待機児童の解消を図ることなどを目的として行う施設の増改築事業に対し、補助金として、7246万6千円を、また、児童生徒の安全確保や災害時の避難施設としての役割を果たすために行った田原本中学校と南小学校の校舎の耐震補強工事に、それぞれ、8931万3千円と2050万7千円を支出しました。

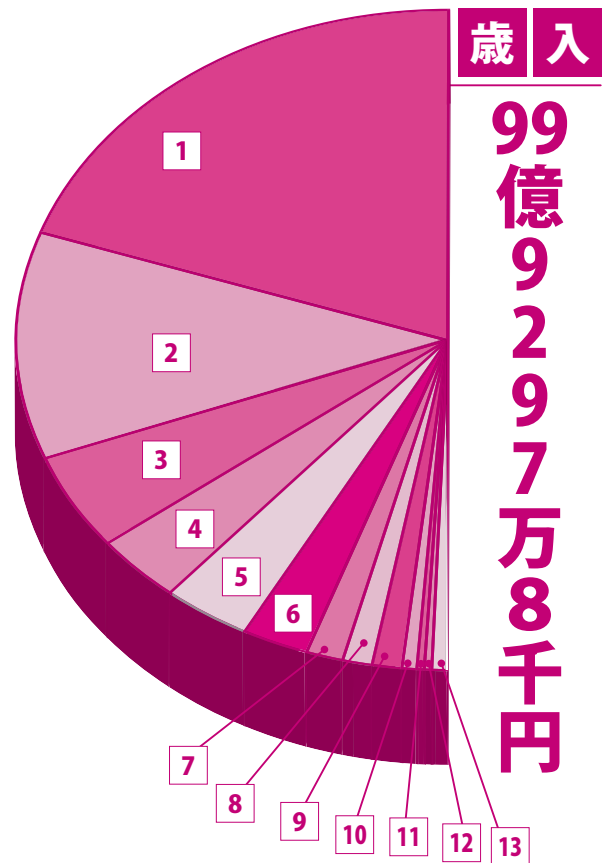
これらをはじめ、少子高齢化社会に対応した福祉サービスの充実、保健関連事業、都市環境や生活環境の整備、産業の発展、教育・文化・スポーツの振興など各種事業を行いました。

特別会計

特定の事業を行うための経費を賄うのが特別会計で、7つの

科目	金額(千円)	比率(%)
1 町税	3,892,475	39.0
2 地方交付税	2,215,063	22.2
3 国庫支出金	980,143	9.8
4 町債	662,654	6.6
5 繰越金	662,526	6.6
6 県支出金	493,994	4.9
7 地方消費税交付金	269,523	2.7
8 使用料及び手数料	262,102	2.6
9 分担金及び負担金	173,847	1.7
10 地方譲与税	120,098	1.2
11 自動車取得税交付金	66,009	0.7
12 諸収入	55,679	0.6
13 その他	138,865	1.4
合計	9,992,978	100.0

その他の内訳科目	金額(千円)	比率(%)
配当割交付金	32,186	0.3
財産収入	27,493	0.3
地方特例交付金	23,560	0.2
利子割交付金	22,721	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,644	0.2
交通安全対策特別交付金	8,729	0.1
繰入金	1,532	0.0
小計	138,865	1.4



平成19年度の一般会計

平成19年度会計別決算 (単位：千円)

会計名	歳入額	歳出額	差引額	
一般会計	9,992,978	9,587,318	405,660	
特別会計	国民健康保険	3,124,241	3,105,151	19,090
	住宅新築資金等貸付事業	9,794	9,705	89
	公共下水道事業	2,525,720	2,525,720	0
	老人保健	2,588,993	2,626,368	△ 37,375
	介護保険	1,783,285	1,692,722	90,563
	居宅サービス事業	20,197	20,197	0
	磯城郡介護認定審査会共同設置	13,768	12,799	969
水道事業会計	収入額	支出額	差引額	
収益的収入及び支出	790,941	779,137	11,804	
資本的収入及び支出	261,822	452,917	△ 191,095	

△はマイナスを意味します。

水道事業会計

特別会計の決算額は左の表のとおりです。
なお、老人保健特別会計は3737万5千円の不足が生じたため、平成20年度の歳入で補てんしました。

独立採算で運営を行う公営企業に水道事業があります。この会計は、経営状況を示す「収益的収入・支出」と施設の建設投

資を示す「資本的収入・支出」に区分されます。平成19年度決算額は左の表のとおりです。
収益的収支は損益計算による当年度純損失が430万5千円生じ、前年度からの繰越欠損金を合算した結果、当年度末累積欠損金は1億6170万8千円となりました。また、資本的収支は1億9109万5千円の不足が生じたので、過年度分損益勘定留保資金や積立金などで補てんしました。

平成19年度 町の主な財政指標

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な行政経費に対する町税などの標準的な収入の割合で表されます。簡単にいうと、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかということです。

数値が高いほど財政力があり、通常、数値が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成19年度の財政力指数は0.641で、前年度に比べ0.003上昇しています。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、町税などの経常的な収入が、人件費や公債費などの経常経費にどれくらい割当てられているかを表しています。家計に例えると、給料など毎月決まって入ってくる

るお金が、食費や光熱水費、ローンの返済など必ず支払わなければならない生活費にどれだけ使われているのかを示すものです。

この比率が高くなるほど、財源に余裕がなくなり、新たな施設や道路、公園などの整備に充てる費用が少なくなります。

平成19年度の経常収支比率は93.4%です。経常経費の増加や、地方交付税の減少などの収入の伸び悩みにより毎年上昇を続けています。

基金残高

平成19年度末現在、普通会計には6つの基金があります。

基金のうち、町の純粋な貯蓄といえる財政調整基金と減債基金の残高合計は、6億8919万7千円です。平成18年度末に比べ、2億5234万6千円増加していますが、それは、財政調整基金において、通常の利子積立とは別に、2億5千万円の

積立を行ったためです。

また、特定の目的のための基金として福祉基金、ごみ処理施設整備基金、住宅新築資金等運用基金、土地開発基金があり、これらの残高合計は、1億6692万2千円です。

平成15年度から16年度にかけて大きく基金が減少したのは、田原本青垣生涯学習センターの建設資金に充てるための基金を取り崩したためです。また、17年度以降基金が増加しているのは、ごみ処理施設整備基金に17・18・19年度各々約2億円の積立を行っているためです。

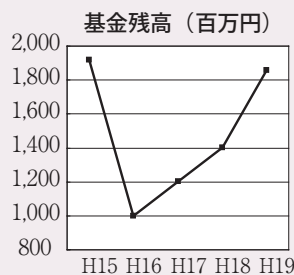
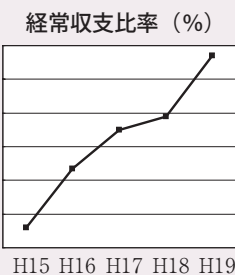
町債残高

町では、道路や学校などの公共施設の整備資金や、減税による減収分の補てん、地方交付税からの振り替えにより発行された臨時財政対策債などの借り入れを行ってきました。

平成15年度から16年度にかけては、田原本青垣生涯学習センター建設事業資金などの借り入れのため、残高は大幅に増加しました。

平成19年度末現在の普通会計町債残高は149億4998万円です。今後は元金の償還が進むため残高は減少していく見込みです。

主な財政指標(普通会計)



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
財政力指数	0.597	0.598	0.606	0.638	0.641
経常収支比率 (%)	83.2	86.7	89.0	89.8	93.4
基金残高 (千円)	1,920,279	999,070	1,200,982	1,401,602	1,856,119
町債残高 (千円)	14,389,570	16,540,714	16,073,283	15,626,503	14,949,980

普通会計：一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計などを合わせた会計